

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「夢や希望をかなえる学校」「安全で安心な学校」「地域に根ざし信頼され愛される学校」

- 多様な個性をもつ生徒一人ひとりの可能性を伸ばし、「社会を生き抜く力」を身につけるための基になる「確かな学力」をはぐくむ。
- 安全で安心な学びの場で、思いやりと感謝の気持ちを大切に、互いに認め合い尊重しあう「豊かな心」をはぐくむ。
- 厳しさの中にも、やさしさ・温かみのある丁寧な指導を通して、規範意識や自尊感情を高め、「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動する力」をはぐくむ。

2 中期的目標

- 「確かな学力」の育成**
  - 「わかる授業」の展開により、自信や達成感を持たせ「学ぶ楽しさ」を知ること、学習に向かう姿勢と基礎学力の向上をはかる。
    - 生徒一人ひとりの実態を把握し、主体的な学びを実現するための授業力向上に取り組む。
    - ICT の活用等を通して、対話的な学びを実現するための授業研究に取り組む。
    - 学んだことを活用し、自らの可能性を生かすことのできる深い学びを実現するための授業研究に取り組む。
  - 多様な進路実現のための学力向上および社会人基礎力の育成に取り組む。
    - 3 年間を見通したキャリア教育計画により、学びに向かう力を育成する。
    - 個々の目標に応じた進学支援体制を構築し、生徒の進路実現に取り組む。
 生徒向け学校教育自己診断における「授業が分かりやすい」(平成 30 年度 44%)を 2021 年度には、50%とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における「進路指導が充実している」(平成 30 年度 50%)を 2021 年度には、60%とする。
- 「豊かな心」の育成**
  - 教育相談体制の充実により、一人ひとりを大切にする教育を推進する。
    - 学校生活支援カードの活用やきめ細かい生徒の実態把握により、情報を共有して迅速に対応できる支援体制を整える。
  - あらゆる教育活動を通じて、人権尊重教育を推進する。
    - 学校いじめ防止基本方針の徹底をはかり、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む。
    - 3 年間を見通した人権教育計画により、思いやりや感謝、他者を認める人権尊重の精神および自尊感情を育成する。
  - 多様な人間関係の中でコミュニケーション能力を養成する教育を推進する。
    - クラス開きプログラム等の人間関係構築プログラムの研究および導入に取り組む。
 生徒向け学校教育自己診断における教育相談関連の肯定的回答(平成 30 年度 51%)を 2021 年度には、60%とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における人権教育関連の肯定的回答(平成 29 年度 53%)を 2021 年度には、65%とする。
- 「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動する力」の育成**
  - 規範意識と社会性を高める教育を推進する。
    - 一人ひとりを大切にする丁寧で粘り強い生徒指導により、「なぜ」ルールを守ることが必要なのかを理解させ、遅刻者数の減少とマナーの向上に取り組む。
  - 特別活動や生徒会活動を通じて、生徒自らが積極的・自主的に活動できる力を育成する。
    - 3 学年を見通した LHR・総合的な学習の時間の計画により、生徒にできるだけ早い時期から自分の将来について考えさせる。
    - 部活動の活性化と生徒会活動、生徒委員会活動を充実させ、主体的に活動できる力を育成する。
 年間遅刻総数(平成 30 年度 2717 人)を 2021 年度には、2000 人以下とする。  
 部活動加入率(平成 30 年度 44%)を 2021 年度には、50%以上とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における特別活動関連の肯定的回答(平成 30 年度 54%)を 2021 年度には、65%以上とする。
- 地域に根ざした学校づくり**
  - 広報活動を充実させ、「魅力的な学校」「行きたい学校」としての認知度を高める。
    - HP や中学校訪問・学校説明会等を活用し、本校の教育活動の情報発信に努める。
  - 家庭や地域との連携・協力体制の充実をはかり、生徒の自立を支援する。
    - HP の更新を行い、学校の情報発信に努める。
    - PTA 活動内容の充実により、PTA 行事や学校行事への保護者の参加を増やす。
    - 地域の活動や地域に向けた取組みに参加することで生徒に自己有用感をもたせ、地域に貢献する意識を育成する。
- 教職員の長時間勤務の縮減および健康管理**
  - 全校一斉退庁日、ノークラブデー(部活動休養日)の明確化に努める。
  - 外部人材の有効活用を努める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>生徒：肯定的回答の高かった項目は、「自分は校則を守っている」(78.0%)、「進路についての情報を知る機会や場所がある」(74.2%)、「成績の内容や他人に知られたくないことなどの個人情報を守られている」(70.2%)。否定的回答の高かった項目は、「学校生活について、先生の指導は納得できる」(44.2%)、「学校の図書館を利用したことがある」(43.3%)であった。</p> <p>保護者：肯定的回答が高かったのは、「学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」(73.0%)、「子供は、学校に行くのを楽しみにしている」(69.5%)であった。否定的回答の高かった項目は、「子どもは学校の授業がわかりやすく楽しいと言っている」(47.7%)、「子どもは、学校の授業がためになっていると言っている」(43.9%)。</p> <p>教職員：肯定的回答の高かった項目は、「教育相談体制が整備されており、生徒がいろいろな人と相談する機会が保障されている」(77.5%)「生徒一人ひとりが興味・関心・適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている」(75.6%)。否定的回答の高かった項目は「生徒の学力向上のため、学校全体で取組みを行っている」(55.0%)、「校則が、生徒の実態や人権尊重の立場から適切であるかについて、教職員間で話し合う機会がある」(55.0%)。</p>	<p>【第 1 回】・遅刻に関しては、最後は本人次第で、社会に出てからも大事なことで、「専門コース設置校」という点をアピールし、他校の普通科との違いをわかりやすくするべきである。・競合校を意識し、それらの学校との差別化を図るべきである。・多様な生徒が入学してきているが手厚いサポートを行い、将来を切り開いてあげてほしい。</p> <p>【第 2 回】・出口の保障に加えて、進学先や就職先で何がしたいのか、目標を持って卒業できるようにしてほしい。・中学生の志望動機に「学びなおし」という言葉が使われることが少なくない。そのような生徒に対して丁寧な指導をしてほしい。</p> <p>【第 3 回】・生徒の遅刻が減少しない現状に対して、次年度以降も対話による指導を重視して改善に努めなければならない。家庭の協力を得て対応しなければ改善に向かわないのではないかと。・定員割れが生じた本校では、「地域に根ざした学校づくり」が最大の課題であり、より積極的にアピールしていかなければならない。少子化社会の中で、なんとか地域の応援をいただけるような取組みをしてほしい。・在校生たちが充実した高校生活を送り、いい印象をもって卒業することで、卒業後にそれが広まって定員割れの解消にもつながるだろう。・部活など勉強以外の活動への参加を促すことも大事。それを活力にして社会に出てからも活躍してほしい。・多様な生徒が入学している中で、指導の在り方を見直さなければならない。生徒の特性を理解して、個々のケースに応じた丁寧な指導をお願いしたい。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 「確かな学力」の育成</p>	<p>(1) 「わかる授業」の展開                      ア．生徒の実態把握および授業研究                      イ．校外の公開授業と授業アンケートを活用した授業改善の推進                      ウ．図書室や AL 教室の有効活用                      (2) 多様な進路実現のための取組み                      ア．キャリア教育計画の充実                      イ．進学支援体制の構築</p>	<p>(1)                      ア・各教科において「教科目標シート」を活用し、生徒の実態把握および授業研究をすすめる。                      イ・若手教員の授業研究会を中心に校内の授業公開・研究協議をすすめる。                      ・授業研究のための研修、他校および外部の公開授業等への参加をすすめる。                      ・各教科における授業アンケート結果の振り返りを授業研究に活かす。                      ウ・図書室や AL 教室の活用で、調べ学習なども取り入れる。                      (2)                      ア・3年間のキャリア教育計画を全教職員で共有する。                      イ・学力向上プロジェクトを中心に、3年間を見通した進学支援体制を構築する。                      ・スキルアップトレーニングの効果的な活用を検討する。</p>	<p>(1)                      ア・教職員向け学校教育自己診断の「生徒の学力向上のため学校全体で取組みを行っている」(H30 42.4%)を50%以上。                      イ・校内授業研究会(H30 2回)を学期に1回以上。                      ・研修等の成果報告会を行う。                      ・生徒向け学校教育自己診断「授業がわかりやすい」(H30 44.2%)を50%。                      ウ・生徒向け学校教育自己診断「学校の図書館を利用したことがある」(H30 52.5%)を60%。                      (2)                      ア・各学年のキャリア教育計画表の作成。                      イ・進学支援計画表を作成。                      ・スキルアップトレーニングの活用成果の検証。</p>	<p>(1)                      ア・教職員向け学校教育自己診断の「生徒の学力向上のため学校全体で取組みを行っている」今年度は40%にとどまった。今年度は授業改善のプロジェクトの運営主体が明確でなかったことも一因である。( )                      イ・新任教員の研究授業を2学期に2回行い、校内初任者研修を時間割に組み込むことで授業研究の充実を図ったが、各学期1回以上は行えなかった。( )                      ・10年目研修対象者との相互研修、校内授業研究会を計画したが、今年度は有効に機能しなかった。( )                      ・生徒向け学校教育自己診断「授業がわかりやすい」が51%で、今年度は生徒に対しての目標を達成した。さらに肯定的意見が増えるよう、また安定的に50%を上回るように、授業改善や授業研究に取り組みたい。( )                      ウ・生徒向け学校教育自己診断「学校の図書館を利用したことがある」は42%で目標に達しなかった。図書館利用の促進が今後の課題である。( )                      (2)                      ア・各学年のキャリア教育計画表を作成した。( )                      イ・学力向上プロジェクトを中心に各学年での進学補習の体制が整いつつある。( )                      ・各学年において進学支援計画表を作成した。( )                      ・スキルアップトレーニングの効果的な活用について、かわち野今後検討プロジェクトチームにおいて検討。各学年において基礎学力診断テストを実施した。( )</p>
<p>2 「豊かな心」の育成</p>	<p>(1) 教育相談体制の充実                      ア．支援体制の確立                      (2) 人権尊重教育の推進                      ア．学校いじめ防止基本方針の徹底                      イ．人権教育計画の充実                      (3) コミュニケーション能力を養成する教育                      ア．ソーシャルスキルトレーニングの研究</p>	<p>(1)                      ア・支援教育 Co.を中心とした支援体制の構築。                      ・職員研修の実施および充実。                      (2)                      ア・学校いじめ防止基本方針に従い、安全で安心な居場所としての定着をはかる。                      ・いじめ対策委員会の定期開催。                      イ・3年間の人権教育計画を全教職員で共有する。                      (3)                      ア・ソーシャルスキルトレーニングについての調査研究および研修を行う。</p>	<p>(1)                      ア・教員向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答(H30 71.9%)を75%。                      ・生徒向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答(H30 50.5%)を55%。                      (2)                      ア・いじめ対策委員会を学期に1回以上。                      ・生徒向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答(H30 54.0%)を65%。                      イ・教員向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答(H30 60.6%)を65%。                      ・生徒向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答(H30 53.4%)を60%。                      (3)                      ア・ソーシャルスキルトレーニングに関する研修を行う。</p>	<p>(1)                      ア・教員向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答77.5%、生徒向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答55.5%達成。従来からのスクールカウンセラー相談に加えて、今年度よりスクールソーシャルワーカーによる支援体制を導入したこと、外部機関との連携、職員研修など新しい試みの積み重ねがあったからだと思われる。その一方で、相談したくても相談に来ることができていない生徒がいるかもしれず、スクールカウンセラー等、生徒の話聞く要員の需要はまだありそうである。( )                      (2)                      ア・いじめ対策委員会を1学期2回、2学期6回、3学期に1回実施し、情報共有に努めた。( )                      ・生徒向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答は61.9%で改善はしたが評価指標には届かなかった。( )                      イ・教員向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答が68.3%と評価指標を上回った。( )                      ・生徒向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答は56.2%と改善はしたが評価指標を下回った。( )                      (3)                      ソーシャルスキルトレーニングに関する研修を職員研修として行えなかった。( )</p>

府立かわち野高等学校

<p>3 「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動する力」の育成</p>	<p>(1) 規範意識と社会性を高める教育を推進 ア・生徒指導に関する全教職員の共通理解・情報共有 イ。遅刻者の減少とマナーの向上 (2) 生徒自らが積極的・自主的に活動できる力の育成 ア・LHR・総合的な学習の時間の計画の充実 イ・部活動の活性化と生徒会活動の充実</p>	<p>(1) ア・生徒の実態把握に努め、全教職員での情報共有、指導に関しての共通理解をはかる。 イ・遅刻を繰り返す生徒への指導の確立。 ・教職員、PTA、生徒によるあいさつ運動をすすめる。 (2) ア・3年間のLHR計画、総合的な学習の時間の計画を全教職員で共有し、検証する。 イ・新入生による部活動見学会、部活動体験の見直しと退部率の調査から活性化を考える。 ・生徒の活動領域を増やし、生徒の自主活動を促進する。</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断の「学校生活について先生の指導は納得できる」(H30 36.1%)を55%。 イ・年間遅刻総数(H30 2717件)を2000件。 ・生徒向け学校教育自己診断の規範意識についての肯定的回答(H30 81.8%)を85%。 (2) ア・教職員向け学校教育自己診断の「特別活動、学校行事等が生徒の育成につながるよう工夫、運営されている」(H30 68.8%)を75%。 ・生徒向け学校教育自己診断のHR活動の肯定的回答(H30 42.9%)を55%。 イ・部活動加入率(H30 44.1%)を50%。 ・生徒向け学校教育自己診断の学校行事関連の肯定的回答(H30 64.8%)を70%。</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断の「学校生活について先生の指導は納得できる」は41.8%で、昨年度より改善したが評価指標に及ばなかった。指導の意義を生徒に理解させるため、より丁寧できめ細やかな生徒指導体制が求められている。( ) イ・年間遅刻総数は3027人で、大幅に評価指標を超えてしまった。実効性のある遅刻指導について検討する必要がある。( ) ・生徒向け学校教育自己診断の規範意識についての肯定的回答は78%であり、指標を下回った。規範意識の低下が遅刻数増加にも影響していると思われる。( ) (2) ア・教職員の肯定的回答は62.5%と評価指標を下回った。生徒の肯定的回答は48.2%と改善はしたが、評価指標を下回った。3年間のLHR計画、総合的な学習の時間の計画について、学校全体で検討する必要がある。( ) イ・部活動加入率は37.5%と、昨年度を大きく下回った。学校行事関連の肯定的回答は67.9%であり、改善はしたが評価指標には及ばなかった。( )</p>
<p>4 地域に根ざした学校づくり</p>	<p>(1) 広報活動の充実 ア・HPや中学校訪問・学校説明会等の活用 イ・地域の活動や地域に向けた取組みの参加</p>	<p>(1) ア・HPでは、日常的に生徒の活動を発信する。 ・中学校訪問・学校説明会についての実施形態の検証を行う。 イ・地域の行事への本校生徒の参加をすすめる。 ・地域中学校との部活動での連携をすすめる。 ・地域連携事業としての盾津中学オープンスクール、茶道の公開講座を継続する。</p>	<p>(1) ア・学校ブログは毎月10回以上発信。 ・学校説明会への参加中学生数(H30 602名)を600名以上と維持。 イ・地域のイベント参加生徒数(H30 54名)を55名と維持。 ・本校の体育施設を利用して、中学校との部活動交流を行う。 ・盾津中学オープンスクール、茶道の公開講座の実施および振り返り。</p>	<p>(1) ア・校長による学校ブログは今年度120回(1月現在)発信し(月平均12回)できた。( ) ・学校説明会への参加中学生数:537名(1月現在)( ) イ・地域のイベント参加生徒数:55名( ) ・野球部が本校グラウンドで中学校との部活動交流を行った。( ) ・9月中旬に盾津中学オープンスクールを実施し、盾津中学校の3年生全員が参加した。 11月の茶道の公開講座には地域の方も9名参加され、好評を博した。( )</p>
<p>5 教職員の長時間勤務の縮減および健康管理</p>	<p>(1) 全校一斉退庁日、ノークラブデー(部活動休養日) (2) 外部人材の有効活用</p>	<p>(1) ・全校一斉退庁日は、定時退庁に努め、遅くとも午後7時までに全員退庁する。 (2) ・SSWや部活動指導員、人材バンクの有効利用をすすめる。</p>	<p>(1) ・生徒の完全下校時間を定める。 ・分掌等組織体制の見直し。 (2) ・SSWや部活動指導員等の効果的配置。 ・人材バンクの活用。</p>	<p>(1) ・生徒の完全下校時間については校則に記載した。( ) ・分掌等組織体制について、今後の見直しを検討した。( ) (2) ・校長マネジメント経費を活用してスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの時間を追加し、生徒の実態に即し効果的に活用した。部活動指導員、人材バンクについても有効に活用できた。( )</p>